２０２１年度

大 学 院 学 生 募 集 要 項

一　　般　　選　　抜
社 会 人 特 別 選 抜
シニア社会人特別選抜
現 職 教 員 特 別 選 抜
外 国 人 特 別 選 抜

経済学研究科経済学専攻

博士前期課程（修士課程）
博士後期課程

松 山 大 学 大 学 院

〒７９０－８５７８　松山市文京町４番地２
TEL：０８９―９２５－７１１１（代表）
URL：http://www.matsuyama-u.ac.jp/

目　次

経済学研究科の概要

1. 募集人員・選抜の種類……3

2. 出　願　資　格……3

3. 試 験 に 係 る 日 程……4

4. 出　願　手　続……4

5. 選　抜　方　法……6

6. 試　験　場　所……7

7. 受験上の注意事項……7

8. 合　格　発　表……7

9. 入　学　手　続……7

10.納　　付　　金……8

11.私費外国人留学生の学費減免制度について……9

12.私費外国人留学生への奨学金制度について……9

13.長期履修学生制度について……9

14.募集要項・過去問題の請求先および問い合わせ先……9

15.博士前期課程（修士課程）開講授業科目及び担当者(予定)……10

16.博士後期課程開講授業科目及び担当者(予定)……11

手続書類（本学所定の用紙）

1. 入 学 願 書 ※博士前期課程（修士課程）用
2. 入 学 願 書 ※博士後期課程用
3. 身上書
4. 受験者写真票・受験票
5. 研究歴・研究課題調書 〔博士前期課程（修士課程）・一般選抜の志願者のみ〕
6. 長期履修学生申請書類一式（3種）
7. 身元保証書 〔日本国籍を有しない者のみ〕
8. 出願書類チェックシート
9. 検定料振込依頼票

経済学研究科の概要

松山大学大学院経済学研究科は 1972 年、「(経済) 学部の基礎の上に、一層専門的な学術の理論及び応用を教授研究することを目的」として、中四国の私学では最初、国公立を含めても 2 番目に早く開設された社会科学系の大学院です。また、1974 年には博士課程を開設し、大学院としての体裁が整いました。そして、これまで多くの有為な人材を育ててきました。

本研究科では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力を備えた研究者の養成に加え、今日の経済社会の急激な変化と複雑化、高度化、グローバル化などの情勢に鑑み、それに対応できる高度専門職業人養成に努力を払いつつあります。また、人生 80 年時代の今日、生涯教育の一環として、自己啓発、自己研鑽のためさらに高度な知識を学びたい社会人の要望にも力をいれています。さらに、国際化時代の今日、留学生も増大し、国際的に活躍しえる人材の養成にも努力をしています。

例えば、地元地域の行政機関やさまざまな分野の企業・団体の職員の方々、中学・高校に勤務し、専修免許状を得て、将来、教頭・校長の管理職を志す教員の方々、また、55 歳以上のシニア社会人の方々、さらに、日本と母国との掛け橋となろうと志している留学生たちに門戸を広げ、入試制度の改革を行い、それらの方々が履修しやすい教学改革を行っています。

すなわち、１）社会人の方々には２年間の学費で３年又は４年間修業できる長期履修制度を作り、計画的に学習し、学位を取得できる制度も設けています。また、55 歳以上のシニアの方々には入学金を低く抑えています。さらに、本研究科は社会人のために、正規の授業時間帯以外の夜間、週末、あるいは長期休暇中での開講の便宜もはかっています。２）特に働きながら学ぶ社会人の方々に対しては、主に研究計画書と面接で入学できる道を開き、入学後の状況によっては、勤務しながら研究指導を受け、集中的取り組みによって 1 年間でも修了できるコースを設定しています。また、３）実務経験が豊富で、論文作成には不慣れな社会人には、「課題研究報告書」によっても代替を認める制度を設定しています。さらに、4）本研究科には、外国人留学生が多く入学し、学んでいます。入試も外国人用の特別入試を行い、便宜をはかっています。さらに留学生向けの学費減免制度・奨学金制度も充実しています。なお、2010 年４月から新たに 5）ダブルディグリー制度を創設しました。この制度を利用すれば、中国・上海師範大学と松山大学の双方、あるいは韓国・仁川大学校と松山大学の双方で修士号を取得できます。

さらに、正式に本研究科に入学する前に科目等履修生として本研究科の単位を修得した場合、入学後に 10 単位まで単位認定を行う制度も導入しています。

そのほか、本研究科では本学学部生で意欲ある優秀な学生には飛び級制度、学内進学者特別入試制度を採用しています。

所属外の研究科で開講の科目も履修可能です。多彩なメニューから自分の課題に合った科目が選択できます。

2021年度松山大学大学院経済学研究科学生募集要項

1．募集人員・選抜の種類

研究科・専攻	課　程	募集人員	選抜の種類
経済学研究科 経済学専攻	博士前期課程 (修士課程)	5名	一般選抜、社会人特別選抜、 シニア社会人特別選抜、現職教員特別選抜、 外国人特別選抜
	博士後期課程	2名	

2．出願資格

■博士前期課程（修士課程）　一般選抜

次の(1)～(4)のうち、いずれかの資格を有する者及び(5)の資格を有する者。

(1)日本国籍を有する者又は法令により日本の永住が認められている者で、日本国内又は外国の大学を卒業した者、もしくは2021年3月までに卒業見込みの者。

(2)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者又は2021年3月までに授与される見込みの者。

(3)文部科学大臣の指定した者。

(4)その他大学を卒業したと同等以上の学力があると本大学院において認められた者。

（注）「法令により日本の永住が認められている者」とは、「出入国管理及び難民認定法による永住者」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法による特別永住者」をいう。

(5)TOEIC（500点以上）、TOEIC Bridge（75点以上、2020年3月以前に受験の場合155点以上）、実用英語技能検定（2級以上）を取得している者。

■博士前期課程（修士課程）　社会人特別選抜

次の(1)～(4)のいずれかの資格を有する者及び(5)の資格を有する者で、現在定職に就いている者又は入学時までに3年以上の定職経験を有する者、もしくは大学卒業後5年以上の社会経験を有する者。

(1)日本国籍を有する者又は法令により日本の永住が認められている者で、日本国内又は外国の大学を卒業した者。

(2)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2021年3月までに授与される見込みの者。

(3)文部科学大臣の指定した者。

(4)その他大学を卒業したと同等以上の学力があると本大学院において認められた者。

（注）「法令により日本の永住が認められている者」とは、「出入国管理及び難民認定法による永住者」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法による特別永住者」をいう。

(5)TOEIC（500点以上）、TOEIC Bridge（75点以上、2020年3月以前に受験の場合155点以上）、実用英語技能検定（2級以上）を取得している者。

■博士前期課程（修士課程）　シニア社会人特別選抜

次の(1)～(4)のいずれかの資格を有する者及び(5)の資格を有する者で、入学時に満年齢 55 歳以上の者で、入学後強い学習・研究意欲を有する者。

(1)日本国籍を有する者又は法令により日本の永住が認められている者で、日本国内又は外国の大学を卒業した者。

(2)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2021年3月までに授与される見込みの者。

(3)文部科学大臣の指定した者。

(4)その他大学を卒業したと同等以上の学力があると本大学院において認められた者。

（注）「法令により日本の永住が認められている者」とは、「出入国管理及び難民認定法による永住者」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法による特別永住者」をいう。

(5)TOEIC（500点以上）、TOEIC Bridge（75点以上、2020年3月以前に受験の場合155点以上）、実用英語技能検定（2級以上）を取得している者。

■博士前期課程（修士課程）　現職教員特別選抜（地理歴史・公民・社会）

(1)入学予定時において、教員として3年以上の教職経験のある者。

(2)TOEIC(500 点以上)、TOEIC Bridge(75 点以上、2020 年 3 月以前に受験の場合 155 点以上)、実用英語技能検定(2 級以上)を取得している者。

■博士前期課程(修士課程)　外国人特別選抜

次の(1)～(3)のうち、いずれかの資格を有する者及び(4)の資格を有する者。

(1)日本国籍を有しない者であって、日本国において大学を卒業した者、又は 2021 年 3 月卒業見込みの者。

(2)次の①及び②のすべての条件を満たす者。

①日本国籍を有しない者であって外国で 16 ヵ年の課程の学校教育を修了した者。又はこれに準ずる者。

②独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」が 250 点以上の者。ただし、日本国外からの出願で、「日本留学試験」が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」N1 以上を取得した者。

(3)その他大学を卒業したと同等以上の学力があると本大学院において認められた者。

(4)TOEIC(500 点以上)、TOEIC Bridge(75 点以上、2020 年 3 月以前に受験の場合 155 点以上)、実用英語技能検定(2 級以上)を取得している者。

■博士後期課程

次の(1)～(2)のうち、いずれかの資格を有する者。

(1)日本国において、修士の学位を有する者、及び 2021 年 3 月修士課程修了見込みの者。又は日本国籍を有する者で外国の大学の修士の学位を有する者、及び 2021 年 3 月までに修士課程修了見込みの者。

(2)次の①及び②のすべての条件を満たす者。

①日本国籍を有しない者であって外国で修士の学位を有する者。又はこれに準ずる者。

②独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」が 274 点以上の者。ただし、日本国外からの出願で、「日本留学試験」が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」N1 を取得した者。

3. 試験に係る日程

課　程	入試期	出願期間※	試験日	合格発表日時
全課程	第Ⅰ期	9 月 1 日(火)～9 月 10 日(木)	9 月 26 日(土)	10 月　5 日(月)　10 時
	第Ⅱ期	1 月 12 日(火)～1 月 25 日(月)	2 月 13 日(土)	2 月 24 日(水)　10 時

※出願期間中の窓口受付時間は 9 時から 16 時までとする。ただし、土曜・日曜・祝日は受付を行わない。
郵送による場合は「レターパック」を使用し、出願締切日 16 時必着とする。

4. 出願手続

(1)検定料　30,000 円(ただし、シニア社会人特別選抜は、15,000 円)

＊所定の用紙を使用し、出願締切日の 15 時までに、金融機関窓口から電信扱いで納入すること。ATM の使用は不可。

＊一旦納入した検定料は、理由の如何を問わず返還しない。

(2)諸注意

＊身体に障がいがあり、受験に際し特別の配慮を必要とする出願者は、出願開始日の 1 ヵ月前までに申し出ること。

＊日本国外から日本国籍を有しない者が出願する場合は、出願期間にかかわらず事前に出願書類の提出を求める場合があるので、出願開始日の 1 ヵ月前までに問い合わせること。

(3)出願書類等

＊下表の書類を持参または郵送(「レターパック」使用)すること。

＊各欄の○印は必須、△印は必要に応じて用意すること。

＊書類の作成については、ワープロの使用を認められている提出書類以外は、原則、ペン又はボールペンにより楷書で記入すること。

提出書類	摘　　要	博士前期課程（修士課程）					博士後期課程
		一般	社会人	シニア社会人	現職教員	外国人	
イ　入学願書	本学所定の用紙	○	○	○	○	○	○

	別掲の「授業担当者表」を参照すること。						
ロ　身上書	本学所定の用紙	○	○	○	○	○	○
ハ　受験者写真票等	本学所定の用紙	○	○	○	○	○	○
ニ　最終出身大学の卒業(見込)証明書 ※1	最終出身大学の所在地が中華人民共和国である場合は、その卒業証書のコピー及び「公証書」の原本を提出すること。	○	○	○	○	○	
ホ　最終出身大学の成績証明書 ※1	厳封のこと。	○	○	○	○	○	○
ヘ　研究歴・研究課題調書	1,000 字程度(本学所定の用紙)	○				○	
ト　自薦書	A4 判で 1,000 字程度(原則としてワープロ使用)、受験動機を詳しく明示する。		○	○	○		
チ　研究計画書	A4 判で 2,000 字程度(原則としてワープロ使用)、入学後の研究課題、及びその進め方等を明示する。		○		○		
リ　長期履修学生申請書類一式	「長期履修学生申請書」「長期履修学生履修期間申請理由書」「長期履修計画書」(本学所定の用紙)		△	△	△		
提出書類	摘　　要	博士前期課程 (修士課程)					博士後期課程
		一般	社会人	シニア社会人	現職教員	外国人	
ヌ　受験承諾書	「有職者」としての資格で受験し勤務を継続しながら就学しようとする者は、職場上司の「受験承諾書」を提出することが望ましい。		△	△	△		
ル　修士の学位取得(見込)証明書	修士学位取得校の所在地が中華人民共和国の場合は、学位取得証明書及び「公証書」の原本を提出すること。						○
ヲ　修士課程の成績証明書	厳封のこと。						○
ワ　修士論文の写し 1 部							○
カ　修士論文の要旨 4 部	400 字詰原稿用紙 20 枚程度						○
ヨ　研究計画書	A4 版で 2,000 字程度(原則としてワープロ使用)、これまでの研究歴と入学後の研究課題、及びその進め方等を明示する。		○		○		○
タ　検定料振込控(写)	所定の用紙を使用し、30,000 円(ただしシニア社会人は 15,000 円)を振込後、本人控えを複写して提出。	○	○	○	○	○	○
レ　資格取得の証明書(または合格証書)の写し	TOEIC のスコアレポートのコピー、TOEIC Bridge のスコアレポートのコピー、又は実用英語技能検定合格証書のコピー	○	○	○	○	○	
ソ　日本国籍を有しない者については、以下の①～③の書類も用意すること。ただし、特別永住者は不要。							
①身元保証書	本学所定の用紙。署名欄には必ず署名捺印し、その印鑑の印鑑登録証明書を添付すること。＊保証人は、日本国籍を有する者、又は日本に永住する外国人及びそれぞれに準ずる者(出入国管理及び難民認定法別表第二に定める)に限る。					○	○
②身元保証人の住民税又は所得税の納税証明書、源泉徴収票、確定申告書(写)のいずれかで、年間の所得及び納税額を証するもの。						○	○
③身元保証人の身分を証明できるもの(運転免許証等)のコピーを提出すること。なお、身元保証人が日本国籍を有しない場合は、住民票又は住民票記載事項証明書を添付すること。						○	○

ツ	**博士前期課程(修士課程)の外国人特別選抜又は博士後期課程の出願資格(2)の者**については、次の書類も用意すること。 独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書、又は財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」の合否結果通知書(日本語能力認定書も添付すること)。いずれの場合も原本を提出すること。 ＊原則として提出された書類は返却しないが、個人情報保護法に基づき、松山大学で厳重に管理する。ただし、「日本留学試験」の成績通知書及び「日本語能力試験」の合否結果通知書並びに日本語能力認定書は返却する。					○	○
ネ	出願書類チェックシート	所定の用紙を使用し、出願前に適切にチェックすること。	○	○	○	○	○	○

※1 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者は、上記ニ・ホに代えて「学位授与証明書(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行したもの)」、または専攻科の認可を受けている短期大学長又は高等専門学校長等の発行する「学位授与申請(予定)証明書」。

＊出願書類及び記載内容に不備がある場合は受理することができない場合がある。出願書類チェックシートを用いて、誤りや漏れがないよう確認すること。なお、記載に不明な点がある場合は、電話で問い合わせをすることがある。

＊一旦受け付けた出願書類は返還しない。また、受理できなかった出願書類等は本学が責任をもって処分する。

(4)出願書類の提出先及び問合せ先

〒790-8578 松山市文京町 4 番地 2　　松山大学教務部教務課 大学院経済学研究科

電話:089-925-7111(内線 2305)　E-mail:mu-kyomu@matsuyama-u.jp

5. 選抜方法

■博士前期課程(修士課程) 一般選抜・外国人特別選抜

選考は以下の試験結果、出願書類を総合して行う。

試験科目		試験時間
基礎科目	ミクロ経済学・マクロ経済学・社会経済学より 2 科目を選択	9:30～10:50(80 分)
専門科目	〔選択科目〕 次のうち 1 科目を選択 ミクロ経済学、経済学史、計量経済学、環境経済論、国際経済論、貿易政策、社会思想史、経済政策、地域経済論、コーポレート・ガバナンス (ただし経済学史、貿易政策については実施しないことがある)	11:10～12:30(80 分)
面接	身上並びに選択した専門科目についての口述試験	14:00～

〔備 考〕イ 基礎科目について 3 科目から 2 科目を選択し、出願の際に明記すること。出願後の変更は認めない。

ロ 専門科目については、1 科目につき 3 問が出題される。受験者は、このうち 2 問を選択し解答すること。なお、科目は入学後の希望専攻科目を選択することとし、出願の際、明記すること。出願後の変更は認めない。

ハ 配点は基礎科目:100 点、専門科目:100 点、面接:50 点とする。

■博士前期課程(修士課程) 社会人特別選抜・シニア社会人特別選抜・現職教員特別選抜

選考は身上書、自薦書、研究計画書、長期履修学生申請書類一式(希望者)の内容確認に基づく口述試験、並びに出願書類を総合し、大学院での教育を受ける能力と研究意欲、入学後の研究計画性を確認して判定する。

試験科目		試験時間
基礎科目	ミクロ経済学・マクロ経済学・社会経済学より 2 科目を選択	9:30～10:50(80 分)

小論文	専攻を希望する専門科目に関わる小論文	11:10～12:30(80 分)
面接	身上書、自薦書、研究計画書、長期履修学生申請書類一式(希望者)の 内容確認および、小論文に基づく口述試験	14:00～

〔備　考〕

イ　基礎科目について 2 科目を選択し、出願の際に明記すること。出願後の変更は認めない。

ロ　小論文は自分が専攻を希望する専門科目について出題され、 1600 字以内で記述する。

ハ　配点は基礎科目 50 点、小論文 50 点、面接 50 点とする。

■博士後期課程

選考は以下の試験結果、出願書類を総合して行う。

試 験 科 目		試 験 時 間
英語	英語	9：30～11：10　(100 分)
面　接	修士論文等について口述試験を行う。	11：30～

〔備　考〕イ　英語は、外国文和訳・読解の問題が出題される。なお、辞書の使用を認める。(ただし電子辞書は不可)

6．試験場所

松　山　大　学　　松山市文京町 4 番地 2　(試験教室等の詳細は、受験票と併せて通知する)

7．受験上の注意事項

(1)各試験において、試験開始時刻の 10 分前には指定の教室に集合すること。

(2)受験に際しては、必ず受験票を持参すること。

(3)大学内へ自動車で乗り入れることはできない。

8．合格発表

第Ⅰ期　2020 年 10 月　5 日(月)10 時

第Ⅱ期　2021 年　2 月 24 日(水)10 時

合格者については、学内 2 号館前掲示板(大学院)に掲示するとともに、合格者には合格通知書を送付する。

9．入学手続

(1)入学手続期間

第Ⅰ期合格者　2020 年 10 月　5 日(月)～2020 年 10 月 16 日(金)　16 時 〔必着〕

第Ⅱ期合格者　2021 年　2 月 24 日(水)～2021 年　3 月　9 日(火)　16 時 〔必着〕

(2)学費の納付(金額については「10. 納付金」を参照)

第Ⅰ期合格者:通知する金額の入学金を納入すること。

在学料については、のち(2 月下旬)に通知する前期分の納付金額を 2021 年 3 月 9 日(火)15 時までに所定の用紙で金融機関窓口から電信扱いで納入すること。

第Ⅱ期合格者:通知する金額の入学金及び前期分在学料を 2021 年 3 月 9 日(火)15 時までに所定の用紙で金融機関窓口から電信扱いで納入すること。

※一旦納入した入学金は、理由の如何を問わず返還しない。在学料は、所定の期日までに入学辞退を届け出た場合は返還する。〔入学辞退届を郵送する場合は、簡易書留にて 2021 年 3 月 31 日(水)(消印有効)までに、直接持参する場合は 2021 年 3 月 31 日(水)(土・日・祝日を除く 8 時 30 分から 17 時)までに、教務部教務課へ提出すること。〕

(3)提出書類　※提出書類については、合格通知の際に別途案内する。

住民票又は住民票記載事項証明書〈原本〉	1 通(2021 年 2 月以降の証明日付があるもの)
カラー写真	2 葉(1 か月以内に撮影したもの・サイズ 2．5cm×2．5cm)
誓約書・同意書、保証書	本学所定の用紙
卒業証明書	**〔博士前期課程(修士課程)・一般選抜〕応募者のうち、出願時「見込」の者のみ** 1 通 (2021 年 3 月 19 日(金)までに提出すること。)
学位取得証明書	**〔博士後期課程〕応募者のうち、出願時「見込」の者のみ** 1 通 (2021 年 3 月 19 日(金)までに提出すること。)

10．納付金

【2021 年度の納付金額(未定)】(※下表は 2020 年度実績) ※ただし、長期履修学生を除く。

	一般・社会人・現職教員・外国人		シニア社会人	
	学外出身者	本学学部・大学院出身者	学外出身者	本学学部・大学院出身者
入　学　金	126,000 円	72,000 円	60,000 円	30,000 円
在学料(年額)	570,000 円 (納付は、前期 285,000 円、後期 285,000 円の分納である。)			

＊本学大学院の博士前期課程(修士課程)を修了し、引き続き博士後期課程に進学する者に対しては、入学金全額を免除の上、在学料を博士前期課程(修士課程)入学時の金額とする。

＊委託徴収分(年額)

温山会終身会費　10,000 円(本学出身者を除く)

温山会とは、松山大学各学部、大学院、短期大学と、その前身である松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学の卒業生を正会員とする本学の同窓会。その終身会費を 2 年間に渡り、委託徴収する。

【2021 年度の納付金額(長期履修学生の場合)(未定)】(※下表は 2020 年度実績)

		社会人・現職教員		シニア社会人	
		学外出身者	本学学部・大学院出身者	学外出身者	本学学部・大学院出身者
入　学　金		126,000 円	72,000 円	60,000 円	30,000 円
修業年限2年	在学料(年額)	570,000 円 (納付は、前期 285,000 円、後期 285,000 円の分納である。)			
修業年限3年	在学料(年額)	380,000 円 (納付は、前期 190,000 円、後期 190,000 円の分納である。)			
修業年限4年	在学料(年額)	285,000 円 (納付は、前期 142,500 円、後期 142,500 円の分納である。)			

＊本学大学院の博士前期課程(修士課程)を修了し、引き続き博士後期課程に進学する者に対しては、入学金全額を免除の上、在学料を博士前期課程(修士課程)入学時の金額(修業年限 2 年の場合と同一)とする。

＊委託徴収分(年額)

温山会終身会費　10,000 円(本学出身者を除く)

温山会とは、松山大学各学部、大学院、短期大学と、その前身である松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学の卒業生を正会員とする本学の同窓会。その終身会費を 2 年間に渡り、委託徴収する。

11. 私費外国人留学生（在留資格が「留学」）の学費減免制度について

松山大学私費外国人留学生学費減免規程に基づいて、入学年度は半額減免、翌年度からは前年度の学業成績及び資格審査により、「60%減免」、「半額減免」又は「30%減免」が適用される場合がある。ただし、必ずしも対象者全員に適用されるとは限らない。

※詳細については、国際センター事務部へ問い合わせをすること。

12. 私費外国人留学生への奨学金制度について

修学状況等によって、各種奨学金が受けられる場合がある。

※詳細については、国際センター事務部へ問い合わせをすること。

13. 長期履修学生制度について

経済学研究科では、2 年間の在学料で 3 年間又は 4 年間履修できる長期履修学生制度がある。

※詳細については、教務部教務課へ問い合わせをすること。

14. 募集要項・過去問題の請求先および問い合わせ先

募集要項は下記アドレスよりダウンロードすること。なお、過去の問題が必要な場合は、郵送にて請求すること。

松山大学ホームページ https://www.matsuyama-u.ac.jp/admission/youkou-daigakuin/

【問い合わせ先】
〒790-8578 松山市文京町4番地2
松山大学教務部教務課 大学院経済学研究科担当
電話 ：089-925-7111（代表）
E-mail：mu-kyomu@matsuyama-u.jp

15.2021年度　大学院経済学研究科経済学専攻授業担当表

経済学専攻博士前期課程(修士課程)

	授業科目		期	担当者	単位		授業科目		期	担当者	単位
	マクロ経済学	特講Ⅰ	前	准教授 博士(経済学) 蓮井 康平	2	※	サービス経済論	特講	前		2
	マクロ経済学	特講Ⅱ	後	准教授 博士(経済学) 蓮井 康平	2	※	産業構造論	特講	後		2
	ミクロ経済学	特講Ⅰ	前	教授 安田俊一	2		地域経済論	特講Ⅰ	前	教授農学博士加藤光一	2
	ミクロ経済学	特講Ⅱ	後	教授 安田俊一	2		地域経済論	特講Ⅱ	後	教授農学博士加藤光一	2
※	現代資本主義論	特講	前		2		コーポレート・ガバナンス	特講Ⅰ	前	教授博士(経済学)松本直樹	2
△	経済学史	特講Ⅰ	前	教授 松井名津	2		コーポレート・ガバナンス	特講Ⅱ	後	教授博士(経済学)松本直樹	2
△	経済学史	特講Ⅱ	後	教授 松井名津	2		株式会社形成史	特講	後	教授博士(経済学)松本直樹	2
	統計学	特講	前	教授博士(経済学)岩田和之	2		交通政策	特講	後	教授博士(経済学)岩田和之	2
	経済統計論	特講	前	准教授 博士(人間科学) 井草剛	2	△	経済地理学	特講Ⅰ	前	張貴民	2
	地域統計論	特講	後	准教授 博士(人間科学) 井草剛	2	△	経済地理学	特講Ⅱ	後	張貴民	2
△	計量経済学	特講Ⅰ	前	教授博士(経済学)溝渕健一	2	※	中国経済論	特講	前		2
△	計量経済学	特講Ⅱ	後	教授博士(経済学)溝渕健一	2	※	アジア経済論	特講	後		2
※	財政学総論	特講	前		2	※	日本経済論	特講	後		2
※	開発財政論	特講	後		2		労働経済学	特講Ⅰ	前	准教授 博士(経済学)西村健	2
	地方財政論	特講	前	教授博士(経済学)張貞旭	2		労働経済学	特講Ⅱ	後	准教授 博士(経済学)西村健	2
	環境経済論	特講	後	教授博士(経済学)張貞旭	2						
	原子力政策論	特講	前	教授博士(経済学)張貞旭	2	【演習】					
※	金融論	特講	前		2	※	マクロ経済学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
※	金融システム論	特講	後		2		ミクロ経済学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授 安田俊一	各2
※	国際経済論	特講	前	教授 博士(国際関係学) 松浦一悦	2	※	現代資本主義論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
※	国際金融論	特講	後	教授 博士(国際関係学) 松浦一悦	2	△	経済学史	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授 松井名津	各2
	比較経済システム論	特講Ⅰ	前	准教授 博士(経済学)柳原剛司	2	※	統計学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
	比較経済システム論	特講Ⅱ	後	准教授 博士(経済学)柳原剛司	2	△	計量経済学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授博士(経済学)溝渕健一	各2
△	貿易政策	特講Ⅰ	前	教授博士(経済学)道下仁朗	2	※	財政学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
△	貿易政策	特講Ⅱ	後	教授博士(経済学)道下仁朗	2		環境経済論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授博士(経済学)張貞旭	各2
※	開発経済学	特講	前		2	※	金融論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
※	東アジア経済論	特講	後		2	※	国際経済論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授 博士(国際関係学) 松浦一悦	各2
※	社会政策論	特講	後		2	△	貿易政策	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授博士(経済学)道下仁朗	各2
※	社会保障論	特講	後		2	※	開発経済学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
	社会思想史	特講Ⅰ	前	教授博士(社会学)渡邊孝次	2	※	社会保障論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
	社会思想史	特講Ⅱ	後	教授博士(社会学)渡邊孝次	2		社会思想史	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授博士(社会学)渡邊孝次	各2
	日本経済史	特講Ⅰ	前	准教授 博士(経済学) 井上正夫	2		経済政策	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授博士(経済学)熊谷太郎	各2
	日本経済史	特講Ⅱ	後	准教授 博士(経済学) 井上正夫	2	※	産業構造論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
	西洋経済史	特講Ⅰ	前	准教授 博士(経済学) 赤木誠	2		地域経済論	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授農学博士加藤光一	各2
	西洋経済史	特講Ⅱ	後	准教授 博士(経済学) 赤木誠	2		コーポレート・ガバナンス	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後	教授博士(経済学)松本直樹	各2
	経済政策	特講Ⅰ	前	教授博士(経済学)熊谷太郎	2	※	経済地理学	演習Ⅰ~Ⅳ	前・後		各2
	経済政策	特講Ⅱ	後	教授博士(経済学)熊谷太郎	2						

注) 1．※印のついた授業科目については、2021年度休講とする。

2．開講科目及び担当教員については、諸事情により変更することがある。

3．△印のついた授業科目については、募集しないことがある。

4．上記科目のうち、2011(平成23)年度に「経済学研究科特殊講義 原子力政策論」の単位を修得済の者は、「原子力政策論特講」を履修することはできない。

備　考

1．指導教授の担当する演習は必修とし、2年間にわたって履修するものとする。

2．博士前期課程（修士課程）の修了要件は、大学院に2年以上在学し、講義22単位以上、演習8単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

3．博士前期課程(修士課程)を修了した者には、修士(経済学)の学位が与えられる。

16. 2021年度　大学院経済学研究科経済学専攻担当表

経済学専攻博士後期課程

	授業科目		担当者	単位
	ミクロ経済学	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授　安田俊一	各4
△	経済学史	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授　松井名津	各4
※	統計学	特殊演習Ⅰ～Ⅲ		各4
△	計量経済学	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(経済学)溝渕健一	各4
	環境経済論	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(経済学)張貞旭	各4
※	金融論	特殊演習Ⅰ～Ⅲ		各4
※	国際経済論	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(国際関係学)松浦一悦	各4
△	貿易政策	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(経済学)道下仁朗	各4
※	開発経済学	特殊演習Ⅰ～Ⅲ		各4
	社会思想史	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(社会学)渡邊孝次	各4
	経済政策	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(経済学)熊谷太郎	各4
※	産業構造論	特殊演習Ⅰ～Ⅲ		各4
	地域経済論	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授農学博士加藤光一	各4
	コーポレート・ガバナンス	特殊演習Ⅰ～Ⅲ	教授博士(経済学)松本直樹	各4

注)1. ※印のついた授業科目については、2021年度休講とする。
2. △印のついた授業科目については、募集しないことがある。
3. 開講授業科目及び担当教員については、諸事情により変更することがある。

備　考
1. 指導教授の担当する特殊演習は必修とし、3年間にわたって履修するものとする。
2. 博士後期課程の修了要件は、大学院に5カ年(博士前期課程(修士課程)を修了した者にあっては、当該課程における2カ年の在学期間を含む)以上在学し、博士前期課程(修士課程)において修得した単位のほかに特殊演習12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
3. 上記に合格した者には、博士(経済学)の学位が与えられる。